

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年8月1日から平成27年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年8月1日から平成27年7月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任クロスティア監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度における当該異動について、平成25年10月10日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 就任する監査公認会計士等の名称

クロスティア監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動予定日

平成25年10月29日(第42回定時株主総会予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成12年8月1日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年10月29日開催予定の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任としてクロスティア監査法人を選任するものがあります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見
特段の意見は無い旨の回答を得ております。

当連結会計年度及び当事業年度における当該異動について、平成27年4月22日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任クロスティア監査法人
- (2) 異動の年月日
平成27年4月10日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成25年10月29日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任クロスティア監査法人が、平成27年3月20日付にて公認会計士監査・審査会より同法人の運営について勧告を受け、監査契約について協議しておりましたところ、平成27年4月15日に、同法人から監査の継続が難しい旨の通知があり、監査及び四半期レビュー契約を遡って平成27年4月10日付で解除することで合意にいたしました。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- (7) 後任の監査公認会計士の選任
本件に伴い、当社の会計監査人は一時不在となりますが、当社の第3四半期報告書の提出が期限までに支障なく行えるよう、早急に後任の一時会計監査人を選定する予定であります。

当連結会計年度及び当事業年度における当該異動について、平成27年4月30日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ① 就任する監査公認会計士等の名称
優成監査法人
 - ② 退任する監査公認会計士等の名称
有限責任クロスティア監査法人
- (2) 異動の年月日
平成27年4月30日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成25年10月29日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成27年4月10日付で当社の会計監査人であった有限責任クロスティア監査法人が辞任することとなりました。これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、優成監査法人より一時的会計監査人就任の内諾を得たため、平成27年4月30日開催の監査役会において、優成監査法人を一時的会計監査人に選定いたしました。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,394	1,272,359
受取手形及び売掛金	1,718,061	1,445,144
商品及び製品	10,135	52,302
仕掛品	20,373	26,439
原材料及び貯蔵品	548,662	493,953
前払費用	65,555	63,077
繰延税金資産	41,916	33,955
その他	55,452	36,353
貸倒引当金	△13,189	△16,357
流動資産合計	3,650,361	3,407,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 627,246	※3 992,018
機械装置及び運搬具（純額）	672,955	773,947
工具、器具及び備品（純額）	98,878	139,219
土地	※3 1,013,601	※3 1,163,579
リース資産（純額）	157,932	115,812
建設仮勘定	160,015	66,049
有形固定資産合計	※1 2,730,630	※1 3,250,626
無形固定資産		
商標権	227	153
ソフトウェア	113,374	194,583
ソフトウェア仮勘定	22,815	5,424
電話加入権	13,499	13,499
その他	78	31
無形固定資産合計	149,995	213,693
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 705,210	※2 774,945
出資金	281,744	302,205
差入保証金	74,016	64,119
その他	110,808	172,314
貸倒引当金	△40,330	△72,231
投資その他の資産合計	1,131,448	1,241,353
固定資産合計	4,012,075	4,705,673
資産合計	7,662,437	8,112,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,958	1,114,600
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,022,300	※3 998,577
未払金	207,896	189,913
リース債務	42,440	39,226
未払法人税等	46,408	18,137
賞与引当金	14,269	13,576
設備関係未払金	※3 98,662	※3 81,858
その他	152,971	205,693
流動負債合計	2,867,907	2,661,582
固定負債		
長期借入金	※3 2,227,226	※3 2,945,806
リース債務	118,537	79,310
長期設備関係未払金	※3 231,734	※3 165,523
繰延税金負債	95,462	113,795
資産除去債務	2,691	8,520
その他	39,004	21,742
固定負債合計	2,714,655	3,334,697
負債合計	5,582,563	5,996,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	453,546
利益剰余金	986,057	972,979
自己株式	△17,560	△19,792
株主資本合計	1,833,964	1,818,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,139	293,995
その他の包括利益累計額合計	240,139	293,995
少数株主持分	5,769	3,971
純資産合計	2,079,873	2,116,622
負債純資産合計	7,662,437	8,112,902

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)
売上高	15,525,410	15,683,407
売上原価	※1 11,149,763	※1 11,474,027
売上総利益	4,375,646	4,209,379
販売費及び一般管理費		
運賃	777,499	828,775
貸倒引当金繰入額	5,644	2,550
給料及び手当	1,479,586	1,465,266
賞与引当金繰入額	11,252	10,777
その他	※2 1,846,830	※2 1,825,027
販売費及び一般管理費合計	4,120,813	4,132,396
営業利益	254,833	76,983
営業外収益		
受取利息	1,010	889
受取配当金	12,950	12,962
受取手数料	31,563	34,961
受取賃貸料	15,729	18,329
作業くず売却益	17,296	14,166
持分法による投資利益	319	—
その他	11,070	20,923
営業外収益合計	89,941	102,233
営業外費用		
支払利息	55,010	54,347
貸倒引当金繰入額	6,952	38,004
持分法による投資損失	—	407
その他	3,590	196
営業外費用合計	65,553	92,955
経常利益	279,220	86,261
特別利益		
投資有価証券売却益	18,565	39,023
特別利益合計	18,565	39,023
特別損失		
固定資産除却損	※3 39,482	※3 10,518
投資有価証券評価損	3,727	900
関係会社株式売却損	—	1,275
特別損失合計	43,210	12,693
税金等調整前当期純利益	254,575	112,590
法人税、住民税及び事業税	87,655	55,625
法人税等調整額	△16,977	17,757
法人税等合計	70,677	73,382
少数株主損益調整前当期純利益	183,898	39,207
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,688	△1,797
当期純利益	182,209	41,005

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183,898	39,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,321	53,855
その他の包括利益合計	※1 56,321	※1 53,855
包括利益	240,220	93,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,531	94,861
少数株主に係る包括利益	1,688	△1,797

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	441,153	848,041	△29,184	1,671,930	183,817	183,817	4,081	1,859,829
当期変動額									
剰余金の配当			△44,193		△44,193				△44,193
当期純利益			182,209		182,209				182,209
自己株式の取得				△10,632	△10,632				△10,632
自己株式の処分		12,393		22,256	34,650				34,650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						56,321	56,321	1,688	58,010
当期変動額合計	—	12,393	138,016	11,624	162,034	56,321	56,321	1,688	220,044
当期末残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873

当連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873
当期変動額									
剰余金の配当			△54,083		△54,083				△54,083
当期純利益			41,005		41,005				41,005
自己株式の取得				△2,231	△2,231				△2,231
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						53,855	53,855	△1,797	52,057
当期変動額合計	—	—	△13,077	△2,231	△15,309	53,855	53,855	△1,797	36,748
当期末残高	411,920	453,546	972,979	△19,792	1,818,654	293,995	293,995	3,971	2,116,622

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,575	112,590
減価償却費	371,192	430,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,248	40,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,169	△692
受取利息及び受取配当金	△13,960	△13,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,727	900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,565	△39,023
固定資産除却損	39,482	10,518
支払利息	55,010	54,347
為替差損益 (△は益)	△35	△159
持分法による投資損益 (△は益)	△319	407
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,938	268,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,613	6,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,641	△168,357
その他	△24,107	59,291
小計	537,168	763,767
利息及び配当金の受取額	13,960	13,979
利息の支払額	△53,787	△54,372
法人税等の支払額	△95,384	△81,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,957	641,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,349	△1,016,519
有形固定資産の除却による支出	△12,206	△991
投資有価証券の取得による支出	△8,031	△8,172
投資有価証券の売却による収入	41,355	61,269
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
関係会社株式の売却による収入	—	7,000
貸付けによる支出	△22,560	△8,096
貸付金の回収による収入	7,890	5,492
無形固定資産の取得による支出	△47,527	△143,099
差入保証金の差入による支出	△2,858	△153
差入保証金の回収による収入	9,263	10,050
その他	△39,524	△46,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,545	△1,169,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△976,957	△1,205,143
リース債務の返済による支出	△41,618	△42,440
配当金の支払額	△44,219	△53,607
自己株式の取得による支出	△10,632	△2,231
自己株式の処分による収入	34,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,222	596,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,330	68,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,724	1,203,394
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,203,394	※1 1,272,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

システムデザイン開発株式会社は平成26年10月に同社株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から外れております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ取引

・ヘッジ対象……借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出していましたが、平成26年10月31日付で脱退いたしました。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
	4,114,139千円	4,019,344千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
投資有価証券(株式)	18,683千円	40,000千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
建物及び構築物	520,117千円	871,201千円
土地	954,164千円	1,104,142千円
計	1,474,282千円	1,975,343千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	106,730千円	227,720千円
設備関係未払金	66,210千円	66,210千円
長期借入金	793,270千円	1,031,950千円
長期設備関係未払金	231,734千円	165,523千円
計	1,197,944千円	1,491,404千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	3,700,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	57,597千円	38,812千円

- ※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,469千円	1,668千円

- ※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物及び構築物	38,568千円	906千円
機械装置及び運搬具	—	8,422千円
工具、器具及び備品	914千円	1,188千円
計	39,482千円	10,518千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	106,525千円	101,415千円
組替調整額	△18,565千円	△39,023千円
税効果調整前	87,960千円	62,391千円
税効果額	△31,638千円	△8,536千円
その他有価証券評価差額金	56,321千円	53,855千円
その他包括利益合計	56,321千円	53,855千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,521	20,381	70,000	54,902

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	20,000株
単元未満株式の買取による増加	381株
取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少	70,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日
平成26年3月13日 取締役会	普通株式	20,548	7	平成26年1月31日	平成26年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,902	3,054	—	57,956

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	3,054株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日
平成27年3月12日 取締役会	普通株式	30,041	10	平成27年1月31日	平成27年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	1,203,394千円	1,272,359千円
現金及び現金同等物	1,203,394千円	1,272,359千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,203,394	1,203,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,061	1,718,061	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	654,490	654,490	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,282,958)	(1,282,958)	—
(5) 長期借入金	(3,249,526)	(3,244,841)	△4,684
(6) 長期設備関係未払金	(330,396)	(329,840)	△556
(7) リース債務	(160,977)	(157,648)	△3,328
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,272,359	1,272,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,445,144	1,445,144	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	707,807	707,807	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,114,600)	(1,114,600)	—
(5) 長期借入金	(3,944,383)	(3,963,269)	18,886
(6) 長期設備関係未払金	(247,381)	(249,741)	2,359
(7) リース債務	(118,537)	(112,434)	△6,103
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期設備関係未払金、並びに(7) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年7月31日	平成27年7月31日
非上場株式	32,035	26,135
非上場社債	—	1,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	18,683	40,000
出資金	281,744	302,205

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3,727千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について900千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期が有る有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,203,394	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,718,061	—	—	—
合計	2,921,455	—	—	—

当連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,272,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,445,144	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	1,000	—	—
合計	2,717,503	1,000	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,022,300	771,455	515,322	361,402	269,772	309,275
設備関係未払金	98,662	66,210	66,210	66,210	33,102	—
リース債務	42,440	45,456	41,018	24,492	7,569	—
合計	1,163,403	883,122	622,551	452,105	310,443	309,275

当連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	998,577	777,712	606,158	514,528	418,208	629,200
設備関係未払金	81,858	66,210	66,210	33,102	—	—
リース債務	39,226	41,408	29,866	8,036	—	—
合計	1,119,661	885,331	702,235	555,666	418,208	629,200

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	654,490	293,010	361,480
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	654,490	293,010	361,480
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		654,490	293,010	361,480

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	707,807	283,936	423,871
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	707,807	283,936	423,871
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		707,807	283,936	423,871

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,355	18,565	—

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,269	39,023	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	3,400,000	1,280,158	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	3,800,000	1,700,354	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,350千円	2,378千円
未払事業所税	1,181千円	1,095千円
貸倒引当金	2,426千円	5,058千円
賞与引当金	5,041千円	4,450千円
法定福利費	778千円	696千円
原材料評価損	19,462千円	11,526千円
商品評価損	886千円	1,198千円
前受収益	7,789千円	8,341千円
減価償却超過額	—	1,917千円
繰延税金資産小計	41,916千円	36,662千円
評価性引当額	—	△2,707千円
繰延税金資産合計	41,916千円	33,955千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,604千円	23,084千円
減価償却超過額	675千円	590千円
投資有価証券評価損	42,820千円	38,186千円
遊休資産減損損失	5,686千円	5,082千円
資産除去債務	950千円	2,793千円
長期前受収益	11,917千円	6,261千円
連結子会社の繰越欠損金	129,201千円	92,020千円
繰延税金資産小計	204,857千円	168,019千円
評価性引当額	△178,186千円	△149,701千円
繰延税金資産合計	26,670千円	18,317千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,340千円	129,876千円
その他	792千円	2,236千円
繰延税金負債合計	122,133千円	132,113千円
繰延税金負債の純額	95,462千円	113,795千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.4%
評価性引当額の増減	△32.1%	△8.9%
住民税均等割等	1.6%	3.8%
繰越欠損金の期限切れ	18.0%	29.0%
税率変更による影響	1.4%	3.7%
その他	△0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	65.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01%にそれぞれ変更されております。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっばー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」は郵便局、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

「ふりっばー事業」はフリーペーパー「地域新聞ふりっばー」の発行を通じて、広告収入の獲得や印刷物の受注、ポスティング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっばー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,740,207	5,080,875	579,391	15,400,474	124,936	15,525,410	—	15,525,410
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,663	3,209	37,371	101,244	3,090	104,335	△104,335	—
計	9,800,870	5,084,085	616,762	15,501,718	128,026	15,629,745	△104,335	15,525,410
セグメント利益 又は損失(△)	309,049	480,709	△118,035	671,723	△24,097	647,625	△392,792	254,833
セグメント資産	2,792,590	1,883,748	82,546	4,758,884	10,202	4,769,087	2,893,349	7,662,437
その他の項目								
減価償却費	171,524	157,782	2,222	331,529	1,542	333,071	38,120	371,192
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	266,001	124,307	3,713	394,022	1,702	395,725	61,975	457,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおり
 ます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△392,792千円には、セグメント間取引消去11,985千円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用△404,777千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,893,349千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定
 資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額38,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,975千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	9,284,555	5,779,275	514,161	15,577,992	105,414	15,683,407	—	15,683,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,074	3,035	25,685	95,795	1,963	97,758	△97,758	—
計	9,351,629	5,782,311	539,846	15,673,788	107,377	15,781,165	△97,758	15,683,407
セグメント利益 又は損失(△)	112,221	433,004	△37,132	508,094	△26,500	481,593	△404,610	76,983
セグメント資産	3,130,286	2,278,814	15,488	5,424,588	64,405	5,488,994	2,623,908	8,112,902
その他の項目								
減価償却費	198,507	191,986	2,353	392,847	974	393,822	36,423	430,246
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	276,769	664,977	341	942,087	214	942,302	132,907	1,075,210

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業等を含んでおり
 ます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,610千円には、セグメント間取引消去30,745千円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用△435,356千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,623,908千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定
 資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額36,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,907千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	2,063,177	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,486,143	年賀状印刷事業
株式会社マイプリント	1,764,192	年賀状印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 間接 26.4	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	141,001	未払金	11,209
									その他 (流動負 債)	959
								34,076	出資金 (注3)	280,180
								3,866	その他 (固定資 産)	19,636
								—	差入保証金	5,000
								3,842	設備関係 未払金	66,210
								15,369	長期設備 関係未払金	231,734

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金279,680千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会長 協同組合 札幌プリン トピア 理事長	(被所有) 間接 26.4	—	当社本社工場 土地建物の維持・ 管理等を協同組合 札幌プリントピア へ委託 (注2)	143,450	未払金	9,335
									その他 (流動負債)	782
								17,541	出資金 (注3)	297,722
								3,377	その他 (固定資産)	23,284
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	66,210
—	長期設備 関係未払金	165,523								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金297,222千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金22,967千円を計上しております。また、当連結会計年度において22,967千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	692円09銭	705円03銭
1株当たり当期純利益	61円44銭	13円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	182,209	41,005
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,209	41,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,717	3,003,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	1,022,300	998,577	1.07	—
一年以内に返済予定のリース債務	42,440	39,226	1.96	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,227,226	2,945,806	0.90	平成27年8月1日から 平成41年5月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	118,537	79,310	2.00	平成27年8月1日から 平成31年1月20日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	66,210	66,210	1.2	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	231,734	165,523	1.2	平成27年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,708,448	4,294,654	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	777,712	606,158	514,528	418,208
リース債務	41,408	29,866	8,036	—
その他 有利子負債	66,210	66,210	33,102	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,499,765	10,985,662	13,416,359	15,683,407
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△376,613	675,791	425,317	112,590
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△257,324	428,122	268,733	41,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△85.63	142.49	89.45	13.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△85.63	228.16	△53.07	△75.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,868	1,183,755
受取手形	67,190	47,547
売掛金	※1 1,627,630	※1 1,368,752
商品及び製品	9,970	13,203
仕掛品	20,373	26,439
原材料及び貯蔵品	547,808	492,963
前払費用	65,101	60,490
繰延税金資産	41,916	33,955
その他	※1 77,099	※1 58,562
貸倒引当金	△13,189	△16,357
流動資産合計	3,585,768	3,269,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 619,209	※2 982,375
構築物（純額）	※2 1,420	※2 4,100
機械及び装置（純額）	668,013	765,090
車両運搬具（純額）	4	3,359
工具、器具及び備品（純額）	95,442	136,430
土地	※2 1,013,601	※2 1,163,579
リース資産（純額）	148,423	112,954
建設仮勘定	160,015	66,049
有形固定資産合計	2,706,131	3,233,939
無形固定資産		
商標権	207	153
ソフトウェア	112,743	193,834
その他	36,393	18,956
無形固定資産合計	149,345	212,944
投資その他の資産		
投資有価証券	686,525	734,943
関係会社株式	98,533	121,533
出資金	281,733	302,185
長期貸付金	※1 50,789	※1 121,902
その他	148,951	189,404
貸倒引当金	△40,330	△72,231
投資その他の資産合計	1,226,202	1,397,737
固定資産合計	4,081,679	4,844,622
資産合計	7,667,448	8,113,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,858	404,283
買掛金	※1 750,905	※1 712,867
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,022,300	※2 998,577
未払金	※1 213,267	※1 169,620
未払費用	32,594	45,678
リース債務	42,440	39,226

賞与引当金	14,269	13,576
設備関係支払手形	5,151	3,758
設備関係未払金	※2 98,662	※2 81,858
その他	※1 148,770	※1 164,160
流動負債合計	2,860,220	2,633,607
固定負債		
長期借入金	※2 2,227,226	※2 2,945,806
リース債務	118,537	79,310
長期設備関係未払金	※2 231,734	※2 165,523
繰延税金負債	95,462	113,795
資産除去債務	2,691	8,520
その他	45,117	※1 27,855
固定負債合計	2,720,768	3,340,810
負債合計	5,580,989	5,974,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	800,000
繰越利益剰余金	271,412	172,848
利益剰余金合計	998,412	999,848
自己株式	△17,560	△19,792
株主資本合計	1,846,318	1,845,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,139	293,995
評価・換算差額等合計	240,139	293,995
純資産合計	2,086,458	2,139,518
負債純資産合計	7,667,448	8,113,935

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)
売上高		
印刷売上高	※1 13,102,496	※1 13,406,964
折込売上高	2,277,393	2,077,490
その他の売上高	46,840	49,011
売上高合計	15,426,731	15,533,465
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,846	8,399
当期製品製造原価	※1 9,031,254	※1 9,482,145
当期商品仕入高	—	20,945
合計	9,033,101	9,511,490
製品他勘定振替高	139,880	148,830
商品及び製品期末たな卸高	8,399	13,120
印刷売上原価	8,884,822	9,349,539
折込売上原価	2,219,639	2,022,882
その他の原価	17,532	13,928
売上原価合計	11,121,993	11,386,349
売上総利益	4,304,737	4,147,115
販売費及び一般管理費		
運賃	777,472	828,735
貸倒引当金繰入額	5,644	2,550
給料及び手当	1,419,414	1,402,570
賞与引当金繰入額	11,252	10,777
業務委託費	※1 421,186	※1 418,605
減価償却費	112,066	101,552
その他	※1 1,326,499	※1 1,293,081
販売費及び一般管理費合計	4,073,536	4,057,873
営業利益	231,200	89,242
営業外収益		
受取利息	※1 1,779	※1 1,421
受取配当金	12,950	12,962
その他	※1 83,602	※1 89,610
営業外収益合計	98,332	103,994
営業外費用		
支払利息	54,796	54,241
貸倒引当金繰入額	6,952	38,004
その他	3,590	196
営業外費用合計	65,339	92,442
経常利益	264,193	100,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,565	39,023
特別利益合計	18,565	39,023
特別損失		
固定資産除却損	※2 39,482	※2 10,488
投資有価証券売却損	3,727	—
投資有価証券評価損	—	900
特別損失合計	43,210	11,388
税引前当期純利益	239,548	128,429
法人税、住民税及び事業税	87,182	55,153
法人税等調整額	△16,977	17,757
法人税等合計	70,204	72,910
当期純利益	169,343	55,519

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)		当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		2,219,639		2,022,882	
折込売上原価		2,219,639	100.0	2,022,882	100.0

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)		当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		7,045	40.6	6,325	51.8
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		10,291	59.4	5,889	48.2
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		17,336	100.0	12,215	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		53	
合計		17,340		12,268	
期末仕掛品たな卸高		53		—	
当期製品製造原価		17,286		12,268	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		17,286		12,268	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		17,286		12,268	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,548		1,571	
当期商品仕入高		268		170	
合計		1,816		1,742	
期末商品たな卸高		1,571		82	
商品売上原価		245		1,659	
その他の原価		17,532		13,928	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	—	441,153	27,000	600,000	246,261	873,261
当期変動額								
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,393	12,393				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△44,193	△44,193
当期純利益							169,343	169,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,393	12,393	—	100,000	25,150	125,150
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	271,412	998,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,184	1,697,150	183,817	183,817	1,880,968
当期変動額					
自己株式の取得	△10,632	△10,632			△10,632
自己株式の処分	22,256	34,650			34,650
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△44,193			△44,193
当期純利益		169,343			169,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56,321	56,321	56,321
当期変動額合計	11,624	149,168	56,321	56,321	205,490
当期末残高	△17,560	1,846,318	240,139	240,139	2,086,458

当事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	271,412	998,412
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△54,083	△54,083
当期純利益							55,519	55,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△98,564	1,435
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	800,000	172,848	999,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,560	1,846,318	240,139	240,139	2,086,458
当期変動額					
自己株式の取得	△2,231	△2,231			△2,231
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△54,083			△54,083
当期純利益		55,519			55,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			53,855	53,855	53,855
当期変動額合計	△2,231	△795	53,855	53,855	53,059
当期末残高	△19,792	1,845,522	293,995	293,995	2,139,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出していましたが、平成26年10月31日付で脱退いたしました。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
短期金銭債権	25,531千円	46,839千円
長期金銭債権	20,400千円	120,378千円
短期金銭債務	9,929千円	10,996千円
長期金銭債務	—	6,112千円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
建物	518,808千円	868,005千円
構築物	1,309千円	3,196千円
土地	954,164千円	1,104,142千円
計	1,474,282千円	1,975,343千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	106,730千円	227,720千円
設備関係未払金	66,210千円	66,210千円
長期借入金	793,270千円	1,031,950千円
長期設備関係未払金	231,734千円	165,523千円
計	1,197,944千円	1,491,404千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	3,700,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年8月1日	(自	平成26年8月1日
	至	平成26年7月31日)	至	平成27年7月31日)
売上高		16,330千円		34,718千円
仕入高		21,858千円		66,459千円
その他営業取引		47,007千円		50,466千円
営業取引以外の取引高		26,391千円		17,843千円

※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年8月1日	(自	平成26年8月1日
	至	平成26年7月31日)	至	平成27年7月31日)
建物		38,111千円		906千円
構築物		457千円		—
機械及び装置		—		8,422千円
工具、器具及び備品		914千円		1,158千円
計		39,482千円		10,488千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年7月31日)		(平成27年7月31日)	
子会社株式		81,533		111,533
関連会社株式		17,000		10,000
計		98,533		121,533

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,350千円	2,378千円
未払事業所税	1,181千円	1,095千円
貸倒引当金	2,426千円	5,058千円
賞与引当金	5,041千円	4,450千円
法定福利費	778千円	696千円
原材料評価損	19,462千円	11,526千円
商品評価損	886千円	1,198千円
前受収益	7,789千円	8,341千円
減価償却超過額	—	1,917千円
繰延税金資産小計	41,916千円	36,662千円
評価性引当額	—	△2,707千円
繰延税金資産合計	41,916千円	33,955千円

(固定)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,604千円	23,084千円
減価償却超過額	675千円	590千円
投資有価証券評価損	31,881千円	28,273千円
遊休資産減損損失	5,686千円	5,082千円
資産除去債務	950千円	2,793千円
長期前受収益	11,917千円	6,261千円
繰延税金資産小計	64,716千円	66,085千円
評価性引当額	△38,045千円	△47,767千円
繰延税金資産合計	26,670千円	18,317千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,340千円	129,876千円
その他	792千円	2,236千円
繰延税金負債合計	122,133千円	132,113千円
繰延税金負債の純額	95,462千円	113,795千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
評価性引当額の増減	△12.4%	13.7%
住民税均等割等	1.7%	3.1%
税率変更による影響	1.4%	3.2%
その他	△0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	56.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01%にそれぞれ変更されております。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	619,209	429,535	343	66,026	982,375	958,277
	構築物	1,420	3,383	—	703	4,100	15,998
	機械及び装置	668,013	292,791	8,172	187,541	765,090	1,918,463
	車両運搬具	4	6,495	—	3,140	3,359	53,569
	工具、器具及び備品	95,442	100,153	1,010	58,154	136,430	845,141
	土地	1,013,601	149,978	—	—	1,163,579	—
	リース資産	148,423	—	—	35,469	112,954	129,701
	建設仮勘定	160,015	732,941	826,907	—	66,049	—
	計	2,706,131	1,715,278	836,434	351,036	3,233,939	3,921,151
無形固定資産	商標権	207	—	—	53	153	383
	ソフトウェア	112,743	148,138	—	67,048	193,834	345,744
	その他	36,393	72,241	89,632	46	18,956	1,224
	計	149,345	220,380	89,632	67,148	212,944	347,351

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	伊勢原第一工場	406,392千円
機械及び装置	オフセット輪転機	119,334千円
	高精細インクジェットプリンタ	79,194千円
工具、器具及び備品	ネットワーク機器	84,936千円
土地	伊勢原第一工場	149,978千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	107,062千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定	伊勢原第一工場 (建物)	381,604千円
	伊勢原第一工場 (土地)	149,978千円
	オフセット輪転機	115,596千円
	ネットワーク機器	70,675千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,520	45,772	10,704	88,588
賞与引当金	14,269	13,576	14,269	13,576

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。